2022/04/06

6日(水) 2022年(令和4年) 第3105号

社：那覇市泊3丁目5番地6
0-0012：電話(098)867−1290(代表)
FAX (098) 867−1295
購読料：¥33,000(税込)
座(普通)：沖縄海邦銀行本店 100100
琉球銀行本店 025181
沖縄銀行高橋支店 930049

週刊 沖縄建設新聞
THE OKINAWA KENSETSU SHINBUN

■毎週水曜日発行■昭和40年7月7日第三種郵便物認可■発行所：㈱沖縄建設新聞■http://www.okitel.com

郷土の資源で郷土をつくる
琉球セメント
代表取締役社長 喜久里 忍

委託業務の採算性検証へ

県土建部 今年度内にコスト調査実施 最低制限価格の在り方など検討

県土木建築部では、同部が発注する委託業務の採算性の検証や最低制限価格の在り方などを検討するため、コスト調査を実施する。2022年度当初予算には、関連の調査費用を計上。今後、具体的な調査方法や対象となる業務、調査項目など詳細を詰める。県内業界の一部からは、働き方改革を踏まえた従業員の処遇改善や適正な利潤確保には、最低制限価格の引き上げが必要との指摘もあり、調査結果を受けた対応が注目される。

県土建部が発注する委託業務の最低制限価格は、国土交通省の低入札価格調査基準に準拠した算定法を用い、測量や建築設計および監理業務、土木設計、磁気探査−など7業務に分けて算出。各業務とも、算出結果が予定価格の70%を下回る場合は、予定価格の70%を最低制限価格として設定している。

同部が発注する委託業務については、技術者不足に伴う経費増や最低制限価格近傍での落札などで利潤確保が見込めない状況が見られるとして、(一社)沖縄県建築士事務所協会(武岡光明会長)が建築設計業務、(一社)沖縄県測量建設コンサルタンツ協会(砂川健治会長)が土木設計業務の最低制限価格の引き上げに関する陳情書を、それぞれ21年の県議会2月定例会に提出。その後、土木環境委員会の中で全会一致で採択されていた。

コスト調査では、事業者の適正な利潤確保を目的に、同部の委託業務を受注した事業者に対して決算状況などを調査し、採算性を確認する。今後、対象となる業務や調査件数など詳細を検討した上で調査を実施し、22年度内にはその結果を取りまとめる予定。

県土建部では、工事の最低制限価格の算定においても、実勢価格と乖離しているとの業界の指摘を受けて14年度にコスト調査を実施。その結果、安値落札や工期延伸による経費増などで約4割の工事が赤字工事となっている実態が判明し、一般管理費を国の基準より上乗せした県独自の基準を採用した経緯がある。

県建築士事務所協会の武岡会長は、県土建部の建築設計業務の入札に関して「最低制限価格に近い額で契約することも多く、会員企業からは、現在の算出方法では利潤確保が厳しいとの声も挙がっている」と指摘し「コロナ禍で民間の建設需要が減少傾向にある中、公共分野でしっかり業務を完了すれば適正な利潤を確保できる環境を構築していく必要がある」と強調。その上で「業界の実情を踏まえ、既に県よりも高い算定率を用いて最低制限価格を設定している市町村もある。県も早期にコスト調査を実施し、適正な利潤を確保できる環境づくりに取り組んでいただきたい」と話した。

建設に係る委託業務の最低制限価格算出表 (一部抜粋)

業務区分	①	②	③	④
測量業務	直接測量費の額	測量調査費の額	諸経費の額に10分の4.8を乗じた額	−
建設コンサル(建築設計及び監理業務)	直接人件費の額	特別経費の額	技術料等経費の額に10分の6を乗じた額	諸経費の額に10分の6を乗じた額
建設コンサル(土木関係)	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に10分の9を乗じた額	一般管理費等の額に10分の4.8を乗じた額

※最低制限価格は予定価格に①〜④の割合を乗じて得た額の合計を基準に定める。合計額には「0.995」から「1.005」の範囲内のランダム係数を乗じることができる。
※最低制限価格の算出額が予定価格の10分の7に満たない場合は、予定価格に10分の7を乗じた額とする。
「資料：沖縄県土木建築部が発注する建設に係る業務委託の最低制限価格試行要領」

論壇

沖縄総合事務局 開発建設部
企画調整官
粂野 真一郎

沖縄が本土復帰を果たして大きく異なっており、その象

リカ式の道路交通方法(右側通行、英文標識、マイル表示)など、アメリカ統治時代を経験した沖縄の道路には、現在からは想像できない実に様々な状況があったようです。

このような状況の中、1972(昭和47)年の本土復帰

さて、復帰に伴う措置として、道路管理の区分の変更や事務の引き継ぎだけでなく、本土復帰を象徴する極めて大きな出来事がありました。右側通行から左側通行への道路の通行方法の変更です。米軍

り、この条約に一国一交通方法が規定されていたため、沖縄も本土と同じ左側通行に統一する必要があったようです。

この通行方法の変更ですが、沖縄で生活する道路の利

時対応に当たった関係者の方々の計り知れない緊張感と苦労が想像されます。

今回、復帰当時の道路に関連する出来事を簡単に振り返りましたが、今回記載しなかった出来事も含めて実に

ひと人

「副知事の職務は大変な重責。微力ではあるが、県民の福祉向上や県経済の発展のため努力していく」と抱負。1986年に県庁入庁後、総務部財政課、企画開発部企画調整室などで勤務後、防災危機管理課長、基地防災統括監、知事公室長、総務部長を歴任。1日に副知事に就任した。

仕事の心得には「実るほど頭を垂れる稲穂かな」を挙げ「県庁在職時には主任、班長、課長と役職が上がるごとに、物事を謙虚に受け止めるよう心掛けていた」と話す。

今年度からスタートする新たな沖縄振興計画については「県民所得の底上げを図り、貧困をなくしていくことが大きなテーマ。教育機会の確保、通学しやすい環境づくり、労働生産性向上に努めていく。その取り組みが貧困の連鎖を断ち切り、県が目指す自立型経済の構築につながる」と強調。

福祉向上と経済発展に努める

副知事に就任した
池田(いけだ) 竹州(たけくに)氏

米軍基地問題に関しては、「県議会の与野党問わず負担軽減で一致していると思う。政府や米軍と連携を密にし、対応していきたい」と述べた。今後の職務に関しては「担任する部局の懸案事項や処理中の案件などを洗い出しながら取り組んでいく。土木建築部、保険医療部、子ども生活福祉部は県庁在職時に在籍したことがなかったので、勉強しながらしっかり対応していきたい」と話した。

1961年7月生まれ。琉球大学法政学科卒。那覇市出身。趣味は読書、スマートフォンやタブレット端末での映画やドラマ鑑賞。

池田氏が副知事就任

土建部や総務部など担当

池田竹州副知事の辞令交付式が1日、県庁で行われた=写真。

玉城デニー知事は、基地問題や子どもの貧困対策、新型コロナウイルス感染拡大の防止、経済回復など、県内には解決すべき多く課題を抱えていると強調。その上で「池田副知事には、これまで総務部長や公室長などを歴任し県政の重要課題に取り組んでいただいた。今後は副知事として、県の発展のためにご尽力いただきたい」と期待を寄せた。

県政運営に当たっては、池田副知事が土木建築部、知事公室、総務部、子ども生活福祉部、保健医療部、病院事業局、公安委員会等

県内建設業の皆様
宮古島での宿舎を探していませんか?
大型駐車場完備
エアコン・テレビ
寝具・冷蔵庫
洗濯機・レンジ
炊飯器・食器類
アメニティ ほか
無料!! 衣類乾燥機 Wi-Fiも OK!

ウイークリー広公路
詳しくはwebで 宮古島広公路 TEL090-6859-5576
〒906-0012 沖縄県宮古島市平良字西里820(和風亭並び)

暖流寒流

貴重な森林資源や動植物が生息する「やんばる」。亜熱帯性気候に属し、山にはイタジイ、川にはマングローブ、海にはサンゴ礁など豊かな自然が広がる。昨年7月には多様な生物・環境を保有していることが認められ世界自然遺産に登録された。しかし、その豊かな自然とは裏腹に、産業等が乏しく若者の都市部への流出で過疎化が進んでいるという▼県ではこのような地域課題を踏まえ、過疎地域持続的発展計画を策定する。計画期間は2021〜25年度までの5年間。本島北部や離島1市3町12村の過疎地域と連携しながら人材育成や情報通信整備、ICT活用など様々な施策を展開する▼主な施策として、水道・下水道施設の整備、公園・公営住宅整備、河川改修や砂防事業、海岸堤防の老朽化対策、港湾・空港整備、県・市町村道整備、小中学校整備をはじめ、医療確保、子育て支援、集落の再編整備、地場産業や新たな産業の振興、移住促進、担い手確保、地域情報化の促進−などに取り組む▼今後、産業の振興と地域経済の推進、社会基盤の底上げでやんばるや離島地域の活性化を図る一方で、かけがえのないの多くの自然環境や文化